

市民一人あたりの行政サービス費用

(平成30年度現計予算による)

消防費 1万4,866円
消火、災害対策 など



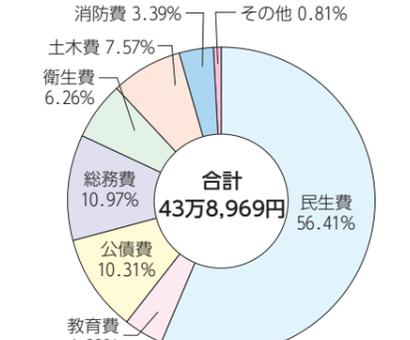
その他 3,541円
議会費：議会運営
産業費：商業・農業振興 など



民生費 24万7,643円
子育て支援、高齢者や障がい者の福祉、生活保護 など



土木費 3万3,250円
道路、下水、公園の建設・維持管理 など

教育費 1万8,790円
小・中学校、義務教育学校の運営および維持管理 など



衛生費 2万7,499円
予防接種・健康診査などの保健医療、ごみの処理 など



総務費 4万8,135円
戸籍・住民登録、徴税、市役所内部の経費 など



公債費 4万5,245円
市債の元利償還金 など



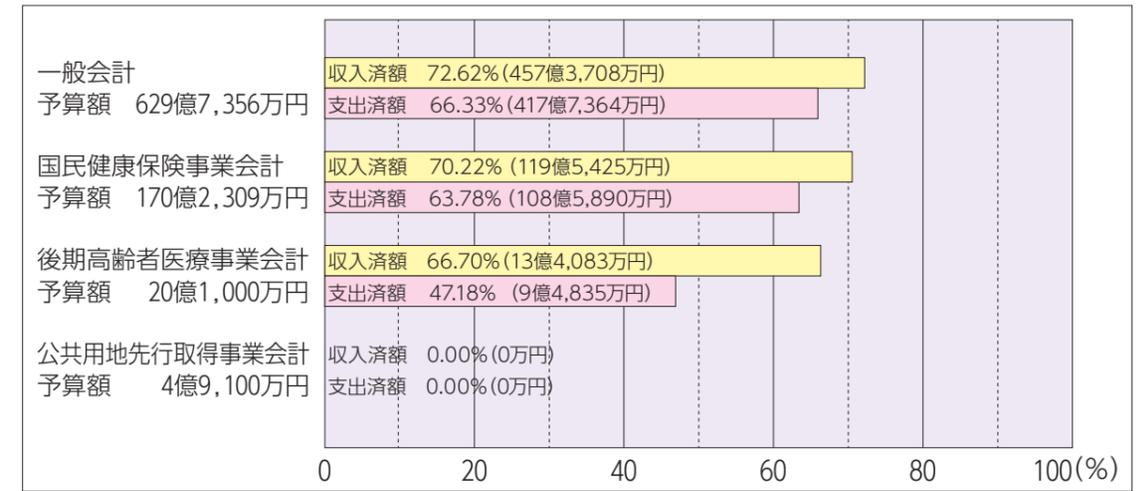
注 平成30年12月末時点の人口143,458人を算出の基礎にしています。

市では、地方自治法に基づき、毎年2回財政状況の公表を行っています。今回の内容は、平成30年12月末現在における予算執行状況です。

今後とも、第五次守口市総合基本計画に掲げた「^{かんきょうとし} 歓響都市もりぐち」を実現するため、平成29年2月に策定した「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)に基づくより一層の行財政改革を着実に実行するとともに、新たな政策の創造による守口市のレベルアップを図り、よりよい市民サービスの実現に努めます。

平成30年度予算の執行状況

この表は、各会計の予算額(現計予算)を100とした場合のそれぞれの収入済額・支出済額の割合を示したものです。

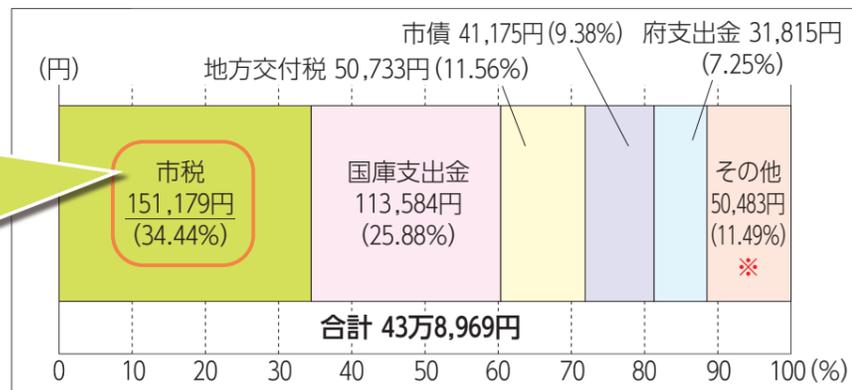


上記費用に対する財源

(平成30年度現計予算による)

市民一人あたりの市税負担

固定資産税	63,146円
個人市民税	50,398円
都市計画税	12,882円
法人市民税	11,513円
市たばこ税	7,223円
事業所税	5,023円
軽自動車税	994円
合計	151,179円



用語の説明

国庫支出金：国から交付される補助金など
地方交付税：地方財源の均てん化のための国からの交付金など
市債：国や銀行からの借入金
府支出金：府から交付される補助金など

*その他の内訳

地方消費税交付金(18,124)、分担金および負担金(8,045)、使用料および手数料(5,620)、諸収入(4,452)、財産収入(4,110)、繰入金(3,248)、繰越金(1,909)、地方譲与税(1,443)、株式等譲渡所得割交付金(864)、地方特例交付金(788)、配当割交付金(641)、自動車取得税交付金(579)、利子割交付金(293)、寄附金(221)、交通安全対策特別交付金(146)

財産などの状況

市有財産の現在高			
土地	建物	基金	有価証券
92万492㎡	35万9,075㎡	78億3,929万円	2,350万円

市債の現在高		一時借入金の現在高			
一般会計債	620億6,816万円	一般会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	公共用地先行取得事業会計
		0万円	0万円	0万円	0万円

市の財産は、学校、公園などの土地・建物、特定の目的のために積み立てられた基金や有価証券などがあります。また、公共施設の建設などのために、国や銀行などから借りた長期の借入金(市債)や、現会計年度内の資金繰りのために銀行などから借りた短期の借入金(一時借入金)があります。

- 子育て支援の充実**
 - ▽幼児教育・保育の無償化
 - ▽待機児童解消・保育士確保対策促進事業
- 地域福祉などの充実**
 - ▽高齢者防災見守り安心事業
 - ▽重度障がい者(児)外出支援事業
 - ▽産後ケア事業
- 都市環境の整備・充実**
 - ▽大枝公園再整備事業
 - ▽都市計画道路豊秀松月線整備事業
- コミュニティ活動の推進**
 - ▽地域コミュニティ拠点施設整備事業
 - ▽コミュニティバス運行事業(守口市愛のみのり基金活用)

平成30年度の主要施策